

2017年度連結決算及び2018年度連結業績予想(IFRS)

(単位:億円)

損益の状況	2017年度実績	2016年度実績	前年度比		2018年度連結業績予想		2017年度対比
				増減率(%)			
収 益	75,403	71,288	4,115	6%			
売上総利益	6,772	6,139	634	10%	7,200	428	
販売費及び一般管理費	▲5,473	▲5,181	▲292	-	▲5,700	-	
貸倒引当金繰入額	▲119	▲42	▲77	-	▲50	-	
営業利益(*1)	1,181	916	265	29%	1,450	269	
支払利息(受取利息控除後)	▲214	▲171	▲43	-	▲300	-	
受取配当金	213	175	37	-	200	-	
有価証券損益	251	110	141	-			
固定資産損益	▲15	▲634	619	-	50	-	
その他の損益	▲351	459	▲810	-			
持分法による投資損益	1,485	1,147	338	-	1,500	-	
税引前利益	2,550	2,003	547	27%	2,900	350	
法人所得税	▲384	▲445	61	-	▲550	-	
当期利益	2,166	1,558	608	39%	2,350	184	
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,113	1,554	559	36%	2,300	187	
非支配持分に帰属する当期利益	53	4	49	-	50	-	
実態営業利益(*2)	1,300	958	342	36%	1,500	200	

(\*1)「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(\*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費

資産、負債及び資本の状況	2018年3月末	2017年3月末	前年度末比	2019年3月末予想
総 資 産	68,771	68,967	▲196	-
(流動資産)	(32,788)	(31,645)	(1,143)	-
(非流動資産)	(35,983)	(37,322)	(▲1,339)	-
資 本 合 計	18,356	17,428	929	20,900程度
(親会社の所有者に帰属する持分)	(17,715)	(16,837)	(878)	-
ネット有利子負債	19,158	20,999	▲1,841	19,300程度
ネットD/Eレシオ(*3)	1.04倍	1.20倍	▲0.16ポイント	0.9倍程度

(\*3) ネットD/Eレシオ=ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況	2017年度実績	2016年度実績	主要指標の推移	2017年度	2016年度	変動幅	2018年度前提
				実績	実績	(変動率)	
営業活動によるCF	2,534	3,243	為替(YEN/US\$) 4月-3月平均	110.85	108.38	2.47円(2%)の円安	110
投資活動によるCF	▲497	465	3月 末	106.24	112.19	5.95円(5%)の円高	
フリーキャッシュ・フロー	2,037	3,708	JPY TIBOR(%) 4月-3月平均	0.062	0.061	0.001(2%)の上昇	0.1
財務活動によるCF	▲2,695	▲2,581	US\$ LIBOR(%) 4月-3月平均	1.478	0.855	0.623(73%)の上昇	2.3
為替変動の影響	▲133	▲85	WTI(ドル/バレル) 4月-3月平均	54	48	6ドル(12%)の上昇	60
現金及び現金同等物の増減	▲791	1,041	LME銅(ドル/トン) 3月-2月平均	6,363	5,082	1,281ドル(25%)の上昇	7,000

2018年度連結業績予想の概要

◎2018年度の連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益)は2,300億円の見通し。

◎2018年度の年間配当金は、連結配当性向25%以上を基本方針とした上で、期初配当予想を下限とする。従い、2018年度の親会社の所有者に帰属する当期利益を2,300億円と予想していることから、1株当たり34円(内、中間配当金17円)を下限とする。

<本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。>

2017年度連結決算の概要

【連結決算の概要】

- 当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度比+559億円(36%)増益の2,113億円となり過去最高益。
- 2017年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益が、2,113億円となったことから、2018年2月6日に公表した年間配当予想1株当たり29円を修正し31円とする予定。
- 資本合計は、前年度末比+929億円増加の1兆8,356億円。ネット有利子負債は、前年度末比▲1,841億円減少の1兆9,158億円。この結果、ネットD/Eレシオは前年度末比0.16ポイント改善の1.04倍。
- フリーキャッシュ・フローは、+2,037億円の収入。

【損益の状況】

①収益・・・7兆5,403億円(前年度比+4,115億円)  
主に生活産業で増収。円安による影響は+1,000億円程度の増収。

②売上総利益・・・6,772億円(前年度比+634億円)  
下表参照。円安による影響は+100億円程度の増益。

③販売費及び一般管理費・・・▲5,473億円(前年度比▲292億円)  
主に人件費の増加。円安による影響は▲70億円程度の増加。

④貸倒引当金繰入額・・・▲119億円(前年度比▲77億円)  
主に海外融資案件における引当計上。

⑤支払利息(受取利息控除後)・・・▲214億円(前年度比▲43億円)  
金利率上昇に伴う悪化。

⑥受取配当金・・・213億円(前年度比+37億円)  
エネルギー案件での増加。

⑦有価証券損益・・・251億円(前年度比+141億円)  
英国洋上風力発電事業の売却益計上等。

⑧固定資産損益・・・▲15億円(前年度比+619億円)  
前年度の石油・ガス開発事業における減損損失の反動による改善。

⑨その他の損益・・・▲351億円(前年度比▲810億円)  
海外インフラ案件並びに北米自動車関連事業における損失計上等。前年度比は、上記に加え前年度に計上した太陽光発電事業の売却益の反動等による悪化。

⑩持分法による投資損益・・・1,485億円(前年度比+338億円)  
主な内訳は以下の通り。  
・海外電力IPP事業 445億円(前年度比+36億円)  
・JELLINBAH GROUP(豪州石炭事業) 149億円(前年度比+54億円)  
・チリ銅事業 134億円(前年度比+87億円)  
・伊藤忠丸紅鉄鋼 92億円(前年度比+17億円)  
\*なお、持分法による投資損益に含まれる米国税制改正の影響は+30億円程度。

⑪法人所得税・・・▲384億円(前年度比+61億円)  
米国税制改正の影響は+30億円程度。

※参考 主要連結子会社の当社帰属損益

- ・Gavilon 穀物事業(穀物:100%) 185億円(\*) (前年度比+111億円)
- 肥料事業(農業化学品:100%) 30億円(\*) (前年度比▲8億円)
- ・Helena(農業化学品:100%) 271億円(\*) (前年度比+70億円)

(\*)米国税制改正の影響  
Gavilon穀物事業(+95億円)、肥料事業(+9億円)、Helena(+43億円)

オペレーティング・セグメントの状況(*4)	売上総利益			親会社の所有者に帰属する当期利益			主な増減要因
	2017年度	2016年度	増減	2017年度	2016年度	増減	
生活産業	2,716	2,721	▲5	735	587	148	(食料) ・米国税制改正の影響+180億円程度 ・中国向け大豆取引採算悪化等による減益 (ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産) ・情報関連事業における関連会社株式売却益計上
素材	2,032	1,852	180	419	306	112	(農業化学品) ・米国税制改正の影響+50億円程度 (化学品、紙パルプ) ・パルプ市況上昇に伴うチップ・パルプ事業における改善
エネルギー・金属	580	262	319	219	▲62	282	(エネルギー) ・前年度の石油・ガス開発事業における減損損失の反動による改善 ・石油トレーディング分野及びLNG分野における採算改善等 ・米国税制改正の影響▲250億円程度 (金属資源) ・石炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業で増益 ・銅価格の上昇を主因にチリ銅事業で増益
電力・プラント	419	453	▲34	396	565	▲169	(電力) ・英国洋上風力発電事業の売却益計上等 ・海外電力IPP事業における持分法による投資損益の増益(プラント) ・海外インフラ案件における損失計上等 ・米国税制改正の影響+40億円程度
輸送機	1,102	933	169	361	286	75	・米国税制改正の影響+40億円程度 ・航空機関連事業における増益 ・北米自動車関連事業における損失計上等
その他	▲77	▲82	5	▲18	▲129	111	法人所得税の改善等
連結合計	6,772	6,139	634	2,113	1,554	559	
資 源 計				133	▲138	270	
非 資 源 計				1,980	1,691	289	
非 資 源 比				94%	-	-	

(\*4) オペレーティング・セグメント内の取引について消去した上で、表示しております。

(注) オペレーティング・セグメントの「電力・プラント」内で再編を実施し、「エネルギー・環境インフラ」本部と「プラント」本部を統合し、「プラント」本部としております。また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。なお、2016年10月に「素材」内で組織再編を実施し、「ヘルメタ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更した上で、農業資材関連ビジネスを集約するため「化学品」本部の事業の一部を「農業化学品」本部に移管しております。これに伴い、従来、Gavilon全体の損益を「生活産業」(85%)、「素材」(15%)の比率を用いて按分しておりましたが、当連結会計年度より、Gavilonにおける肥料セグメントも「素材」(「農業化学品」本部)に移管しております(Gavilonにおける穀物セグメントは「生活産業」(「穀物」本部)に帰属)。これらの変更に伴い、前年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。